

岡山大学 MONTHLY DIGEST

VOL. 87
2023.7

TOPICS

1

サブサハラ・アフリカ地域の教育関係者らが菅理事を表敬訪問



7月10日、サブサハラ・アフリカ地域のレソト、ボツワナ、ザンビア、ナイジェリア、モザンビーク、ナミビア、南アフリカ、エスワティニの教育関係者ら10人が、菅誠治理事(教学担当)・上席副学長を表敬訪問しました。

教育関係者らは、サブサハラ・アフリカ諸国において、質の高い理数科教育の実践・普及を行うことを目的に、本学が独立行政法人国際協力機構より受託している2023年度課題別研修「サブサハラ・アフリカ初等理数科教授法と評価手法」に参加するため来日。表敬訪問では、それぞれの国における教育事情や課題、この研修から何を学びたいかなどについて話し、菅理事は「研修を通して多くを学ばれることを期待しています」と激励しました。本学での研修は7月28日までの約3週間。本学教育学部附属小学校等を訪問して授業の観察・分析・模擬授業を行うとともに、帰国後は自国の児童を対象に授業を実践し、その検証をオンラインで行います。

参考 https://www.okayama-u.ac.jp/tp/news/news_id12262.html

TOPICS

2

平成30年7月豪雨災害から5年、復興を支えた 本学の総合知と災害レジリエンスをテーマにしたシンポジウムを開催

7月12日、災害からの復興とまちづくりをテーマにしたシンポジウムを創立五十年記念館で開催しました。基調講演で、那須保友学長は「5年前のことを自分事と捉えてほしい。本学は様々な技術を取り入れて地域に貢献していきたい」と話しました。続いて行われた復興・復旧に関わった本学関係者の報告には、水没した歴史資料の修復活動を行った文明動態学研究所の今津勝紀教授、命を守るための避難のタイミングなど住民の危機意識の向上を図る活動を行った学術研究院環境生命自然科学学域の前野詩朗特任教授、水没した真備記念病院の全機能を他の病院に移す「病院避難」を行った岡山大学病院救命救急科の飯田淳義特任助教が登壇。また災害当時、学生ボランティアとして復興支援を行った妻澤優希さん、板谷尚弥さんも経験を報告。現在、真備町の倉敷市立蘭小学校に勤務する妻澤さんは「被災地の子どもの学習支援などを行った経験を生かして、子どもたちの気持ちに寄り添いたい」と話しました。

参考 https://www.okayama-u.ac.jp/tp/news/news_id12249.html

Pick up!

三朝国際学生インターンシッププログラムを4年ぶりに再開！ ～7か国8人の学生が最先端の研究プロジェクトを実施～



本学惑星物質研究所では、7月4日から三朝国際学生インターンシッププログラムを開始しました。4日に開催されたオリエンテーションでは、芳野極研究所長があいさつした後、インターンシップ学生に対して研究所の概要やプログラムの歴史・目的を説明。最先端の設備や技術に触れ、研究者や学生と国境を越えた交流を深めることを期待する旨、激励の言葉を贈りました。今年度はコロンビア、ルーマニア、フランス、タイ、インド、中国、ハンガリーの計7か国から8人の学生が参加し、本研究所教員が提案した5つの研究プロジェクトに分かれ、約6週間にわたって最先端の研究を遂行します。本プログラムではこれまでに150人以上のインターンシップ生を輩出しており、その多くは現在各国の主要研究機関で研究者として活躍しています。本研究所では本プログラムを通じ、若手研究者の国際的な中核的研究教育拠点として次世代若手人材の育成や国際的ネットワークの拡大に努め、国際ハブ機能の強化を目指しています。

参考 https://www.okayama-u.ac.jp/tp/news/news_id12235.html

TOPICS

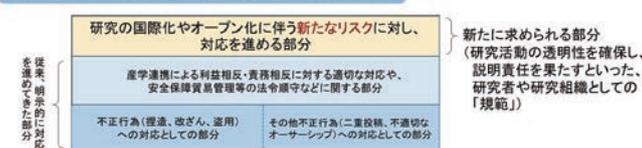
3

地域中核・特色ある研究大学としての健全性と公正性のために
研究インテグリティの確保体制を強化促進

近年、外国等からの不当な影響による利益・責務相反や技術流出等への懸念が顕在化してきており、また国内の大学・研究機関等においてもガバナンス強化や組織員の人材育成を含めた教育が進められています。本学においても、これまでにさまざまな取り組みを全学的に実施してきましたが、研究等の国際化やオープン化に伴う新たなリスクに対して新たに確保が求められる、研究の健全性・公正性（「研究インテグリティ」）を確保するために、政府の対応方針や文部科学省等の要請に応じた体制整備を随時、検討してきました。

このたび、関係規程を整備し、既存の体制や仕組みを最大限活用しつつ、研究インテグリティの確保体制の強化促進するために、新たなシステムを全学規程として7月3日に制定しました。引き続き、全学的に適切なリスクマネジメントを行い、本学における研究インテグリティの自律的確保に一層努めてまいります。

リスク軽減の観点から新たに確保が求められる研究インテグリティ



(文部科学省HPより)

参考 https://www.okayama-u.ac.jp/tp/news/news_id12225.html

TOPICS

4

岡山大学総合技術部のさらなる進展に向けて山口大学総合技術部と
意見交換会を実施

本年4月に教育研究系技術職員を集約・組織化し「岡山大学総合技術部」を新設し運用を開始しました。今回、発足後3カ月が経ち、部の組織運営等を技術職員組織自らがいき、大学法人運営の一輪を担える体制を構築するため、6月21日に総合技術部の田村義彦部長と同部機器分析・動植物資源技術課の石井誠課長が山口大学総合技術部を訪問し、意見交換と情報収集を行いました。同大学総合技術部は、2021年度から技術職員を全学組織化し、キャリアパス等を整備しています。これらの取り組みは本学と類似していることが多い点から今回の訪問となりました。

本学総合技術部では、今後も積極的に情報収集を行い、同部が学内だけではなく、広く学外にも認知され、「地域中核・特色ある研究大学：岡山大学」の一翼を担う価値ある存在となるよう全学的な戦略のもと、さまざまな取り組みを進めていきます。今後も岡山大学総合技術部の取り組みにご期待ください。

参考 https://www.okayama-u.ac.jp/tp/news/news_id12212.htmlPRESS
RELEASE

“AI の目”によるイネ収穫量の簡単・迅速推定

学術研究院環境生命自然科学学域の田中佑准教授らの研究グループは、国際的な研究ネットワークを通じて国内外から大量のイネ画像と収穫量のデータを収集し、AIに学習させました。これにより、野外で生育するイネの収穫期の画像を撮影するだけで、高い精度で面積あたり収穫量(収量)を推定する技術を開発しました。本技術は幅広い品種や環境条件において適用可能なだけでなく、市販のデジタルカメラやスマートフォンのみで、誰でも簡単にイネ収量の推定を可能とした点に最大の特徴があり、いわばイネの収穫量を見極める“AIの目”を実現したと言えます。

本技術は、これまで時間と労力をかける必要のあったイネの収量調査を大幅に省力化・迅速化することで、育種現場における多収品種の選抜に貢献すると考えられます。加えて農家圃場、特に開発途上地域など、これまで調査困難であった地域のイネ生産量の把握、ひいては最適な栽培法選択や政策立案など、多方面にわたって活用されることが期待されます。

参考 https://www.okayama-u.ac.jp/tp/release/release_id1115.html